

INTERVIEW

英国の洋上風力発電所向け 海底送電事業を支援

日本企業が参画する事業に
プロジェクトファイナンス

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部
第2ユニット

中島 啓彩 副調査役に聞く



中島 副調査役

JBICは、2023年11月、東京電力パワーグリッド（株）の英国子会社 TEPCO Power Grid UK Limited と英国のインフラ投資運用会社 Equitix Investment Management Limited（EIM）が出資する英国法人 Triton Knoll OFTO Limited（TK）との間で、英国の Triton Knoll 洋上風力発電所向け海底送電事業を対象として、約2億5,900万ポンド（JBIC分）を限度とするプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約を結びました。今回の融資は、（株）三井住友銀行、Societe Generale、Barclays Bank PLC、Aviva Life & Pensions UK Limited との協調融資（総額約5億2,300万ポンド）です。

英国の海底送電事業への PF は 2 件目

本プロジェクトは、英国リンカンシャーの沖合 32km に建設された Triton Knoll 洋上風力発電所（総発電容量 857MW）に接続する海底送電設備を TK が所有・運営し、23年にわたりグレートブリテン島に送電する事業です。

「英国政府は、2019年に気候変動法を改正し、2050年までに温室効果ガスのネット排出量をゼロにする法定目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。このエネルギー政策の一環で、2030年までに総発電容量 50GW を目標に洋上風力発電所の建設を進めており、2023年9月時点で約 22.5GW が稼働又は建設中です。

これまで英国の洋上風力発電関連事業には、日本の商社や電力会社も数多く参画しています。JBICも日本企業が参画する英国の洋上風力発電事業2件、英国の海底送電事業1件、さらに英国とドイツを結ぶ国際連系線事業1件に対してPFによる融資を行ってきました。本プロジェクトがJBICにとって2件目の英国の海底送電事業に対するPFによる融資となります。」と、中島副調査役は英国の取り組みとJBICの実績について説明します。

タイトな日程のもとで契約交渉をまとめる

今回のプロジェクトについては、2021年にスポンサーからJBICに対し融資に関する相談があり、同年10月にスポンサーが優先交渉権を獲得しました。

英国では発電事業者と送電事業者が分離されており、発電事業者が送電設備を建設した後に、事業権入札で優先交渉権を獲得した送電事業者が送電設備を取得して事業運営を行うことが一般的です。今回のケースでは、2022年春にTKへの資産移転が行われる予定でした。ところが、トラブルが生じたことで、資産移転と事業運営開始が大幅に遅れることになりました。

「本格的な融資交渉の開始は、トラブル解消の目的が立った2023年10月までずれこみました。年末までに資産移転を実施するスケジュールで動く必要があったため、そこから逆算すると、融資契約を短期間でまとめる必要がありました。しかし、スポンサーの東京電力パワーグリッド（株）は初めての海外送電事業です。EIMは英国の洋上風力発電所における海底送電事業への投資で豊富な実績がありますが、JBICとの協働は初でした。

そのため、政府系金融機関であるJBICの機能、考え方などについてご理解いただくことに努めるとともに、2021年に英国のHornsea 1海底送電事業にPFを供与した実績などをふまえて交渉を進めました。東京とロンドンを結びリモートでの交渉では細

かい点で温度差も多々ありましたが、年内に資産移転にござつければという目標を共有することで調整を急ぎ、基本的な合意を得ることができました。

今回の融資検討に際しては、通常のプロセスに加えて、トラブルに対して適切な対応がされているのか、この状態で今後23年にわたる運営が可能なのか、といった確認も行いました。」と中島副調査役は振り返ります。

プロジェクトは2023年12月5日にTKへの送電設備の所有権移転手続きが完了し、海底送電事業の運営が開始されました。東京電力パワーグリッド（株）は本件での運営を通じて得た経験・知見を生かし、今後、海外事業の拡大を加速させるとともに、日本国内の送電ネットワークの強化・カーボンニュートラルの実現・コスト削減にもつなげていくことにしています。

カーボンニュートラル達成に向けて 今後は送電網の強化が焦点

中島副調査役は、今後の取り組みについて次のように語ります。「私にとって初めてのPF形成でしたが、日本政府が掲げるエネルギー産業の国際競争力の強化、カーボンニュートラル・脱炭素移行への支援の方針に沿って、日本企業が参画する質の高いエネルギー・電力インフラの運営事業に対する支援を無事に果たすことができました。

再生可能エネルギーの導入に適している地域は限られており、カーボンニュートラル達成のために、これからはその地域から遠く離れた都市などへ電力を供給する送電網の強化が大きなテーマの一つとなると考えています。例えば、今回支援した英国における洋上風力発電所向け海底送電事業ですが、建設しやすい沿岸部から遠く離れた沖合に計画サイトが広がっており、より電力損失の少ない高圧直流送電設備の導入がされています。これに代えて日本企業が事業参画を目指していますが、長距離かつ高圧直流送電設備導入に伴って投資規模もいっそう大きくなっていきます。

日本企業の海外ビジネスの拡大だけでなく、事業を通じて得た技術・ノウハウを日本国内の送電網の強化に生かすためにも、さまざまな金融手法を活用した案件形成やリスクテイク機能などを通じ支援していきたいと考えています。」

